

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月16日

【四半期会計期間】 第7期第1四半期
(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

【会社名】 株式会社東理ホールディングス

【英訳名】 Tori Holdings Co.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永井 鑑

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲二丁目8番5号

【電話番号】 03(3548)1014(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 忍田 登南

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲二丁目8番5号

【電話番号】 03(3548)1014(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 忍田 登南

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

| 回次 | 第6期 第1四半期連結 累計(会計)期間 | 第7期 第1四半期連結 累計(会計)期間 | 第6期 |
|---|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日 | 自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日 | 自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | 5,522,283 | 5,356,972 | 23,271,673 |
| 経常利益又は 経常損失() (千円) | 35,864 | 95,492 | 179,835 |
| 四半期純利益又は四半 期(当期)純損失() (千円) | 71,163 | 114,380 | 723,152 |
| 純資産額 (千円) | 9,484,509 | 8,455,188 | 8,569,691 |
| 総資産額 (千円) | 14,215,724 | 11,883,844 | 12,608,850 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 10.19 | 90.83 | 92.06 |
| 1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期(当期)純損失 () (円) | 0.08 | 1.23 | 7.77 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 66.7 | 71.1 | 68.0 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 17,669 | 102,191 | 452,271 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 75,937 | 3,156 | 370,408 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 141,068 | 67,410 | 692,118 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円) | 1,315,451 | 1,356,056 | 1,528,814 |
| 従業員数 (名) | 647 | 597 | 588 |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(第6期、第7期第1四半期)は1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(第6期第1四半期)は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 平成21年7月31日付で発行済普通株式について10株を1株の割合で併合しており、第6期の1株当たり当期純損失は、期首に株式併合が行われたものとして計算しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、主要な関係会社についての異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

| | |
|---------|----------|
| 従業員数(名) | 597(141) |
|---------|----------|

(注) 従業員数は就業人数であり、臨時雇用者数（パートタイマー・嘱託契約者含む）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

| | |
|---------|---|
| 従業員数(名) | 8 |
|---------|---|

(注) 従業員数は就業人数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 生産高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|----------|-----------|------------|
| ダイカスト事業 | 1,088,753 | 1.8 |
| 酒類製造事業 | 745,282 | 13.6 |
| 合計 | 1,834,035 | 5.1 |

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 ダイカスト事業・酒類製造事業以外は生産実績がないため記載を省略しております。
 4 当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しておりますが、セグメントの区分方法に変更がないため前年同四半期比を記載しております。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 受注高(千円) | 前年同四半期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|----------|-----------|------------|----------|------------|
| ダイカスト事業 | 1,082,532 | 2.7 | 355,019 | 5.3 |
| 合計 | 1,082,532 | 2.7 | 355,019 | 5.3 |

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 ダイカスト事業以外は、受注生産をおこなっていないため記載を省略しております。
 3 当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しておりますが、セグメントの区分方法に変更がないため前年同四半期比を記載しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 販売高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|-----------|-----------|------------|
| ダイカスト事業 | 1,127,087 | 5.6 |
| 食品流通事業 | 2,672,365 | 4.7 |
| 酒類製造事業 | 813,153 | 6.9 |
| 教育関連事業 | 596,907 | 5.8 |
| リフォーム関連事業 | 146,392 | 8.9 |
| その他事業 | 1,066 | 88.7 |
| 合計 | 5,356,972 | 3.0 |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 販売実績が総販売実績の100分の10以上となる相手先はないため、主要な顧客別の売上状況は記載を省略しております。
3 当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しておりますが、セグメントの区分方法に変更がないため前年同四半期比を記載しております。
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した景気の悪化に底打ちの兆しが見られるものの、欧州諸国の財政危機による金融市場の混乱が、株安や円高の傾向を強め、企業収益への影響が懸念され、先行きに予断を許さない状況であります。

このような状況のなか、当社は成長性と安全性を重視した事業ポートフォリオの構築を基本方針として、投資先であるグループ企業のバリューアップに努めてまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高53億5千6百万円（前年同期3.0%減）、営業損失1億1千8百万円（前年同期営業利益2千9百万円）、経常損失9千5百万円（前年同期経常利益3千5百万円）、四半期純損失1億1千4百万円（前年同期四半期純利益7千1百万円）となりました。

当社グループの各事業の概況は下記の通りであります。

（ダイカスト事業）

ダイカスト事業におきましては、世界的な不況により縮小した、主要取引先であります自動車業界での、販売台数が増加に転じ、当社での売上も全体として目標を確保できましたが、売上構成比の変化が利益率の低下を招きました。また、原材料価格の上昇の影響もあり、その結果、売上高11億2千7百万円（前年同期5.6%増）、営業損失2千5百万円（前年同期営業損失4千万円）となりました。

（食品流通事業）

食品流通事業におきましては、当社の主要販売商品である酒類におきましては、消費者の低価格志向、酒類販売免許の完全自由化に伴う競合相手の増加の影響が引き続いております。また、当社店舗近隣への他社店舗の出店の影響も出ており、合理化による経費の削減に努めましたが、売上高26億7千2百万円（前年同期4.7%減）、営業利益9百万円（前年同期88.9%減）となりました。

（酒類製造事業）

酒類製造事業におきましては、業界全体における酒類の出荷数量は、前年と同程度であったと見込まれますが、内訳をみると、ウイスキー及びスピリッツ類が伸び、当社の主力商品である乙類焼酎は減少となっております。さらに、景気低迷や金融市場の混乱等による個人消費の冷え込みにより、低価格志向の流れが引き続いております。また、売上構成比の変化により利益率が低下しました。このような状況の中、売上高8億

1千3百万円（前年同期6.9%減）、営業利益8千6百万円（前年同期37.4%減）となりました。

（教育関連事業）

当社グループの教育事業につきましては、医療・福祉法人と提携し認知症緩和ケア教育（タクティール教育を含む）の実施を行っている部門、株式会社立「ウィッツ青山学園高等学校」の運営を行っている部門および主に学習塾向け教材の制作・販売及びテスト関連事業を行っている部門の三つに大別されます。認知症緩和ケア教育等の普及につきましては、認知症ケアに対するニーズは大きく各地でのセミナー開催や広告効果により認知度は高まりつつあり、高等学校（定時制・通信制）運営につきましては、平成17年9月に開校した新しい学校のため生徒数増大が最重要課題であり、特にインターネットを活用した通信制課程の生徒獲得に注力しております。テスト関連部門では、中学生向け会場テストの新採点方式が高評価を受け、公立中学を中心にシェアを確保しました。その結果、全体として売上高5億9千6百万円（前年同期5.8%減）、営業損失3千6百万円（前年同期営業利益2千1百万円）となりました。

（リフォーム関連事業）

リフォーム関連事業におきましては、売上高は増加したものの、受注案件一件あたりの金額の縮小に伴い、粗利率が低下、また人件費が増加しました。その結果、売上高1億4千6百万円（前年同期8.7%増）、営業損失2千5百万円（前年同期営業損失1千7百万円）となりました。

（その他事業）

その他事業におきましては、損害保険代理業務、不動産事業等を行っており、売上高1百万円（前年同期88.7%減）、営業利益1千7百万円（前年同期0百万円）となりました。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は118億8千3百万円となり前連結会計年度末に比べ7億2千5百万円減少いたしました。

これは主として、現金及び預金が1億7千2百万円、受取手形及び売掛金が3億4千5百万円、出資金及び保証金が1億7千3百万円それぞれ前連結会計年度末に比べ減少したことなどによりです。

当第1四半期連結会計期間末における負債は34億2千8百万円前連結会計年度末に比べとなり前連結会計年度末に比べ6億1千万円減少いたしました。

これは主として支払手形及び買掛金が3億5千1百万円、未払金が1億8千4百万円それぞれ前連結会計年度末に比べ減少したことなどによりです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は84億5千5百万円となり前連結会計年度末に比べ1億1千4百万円減少いたしました。

これは主として四半期純損失1億1千4百万円を計上したことによりです。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は前連結会計年度末に比べ1億7千2百万円減少し13億5千6百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりです。

営業活動により支出した資金は1億2百万円となりました。（前第1四半期連結会計期間は1千7百万円の支出）主な支出要因は、税金等調整前四半期純損失1億9百万円の計上、仕入債務が3億5千1百万円減少したことなどであり、主な収入要因は、売上債権が3億4千5百万円減少したことなどであり、

投資活動により支出した資金は、3百万円となりました。（前第1四半期連結会計期間は7千5百万円の収入）主な要因は有形固定資産の取得による支出2千2百万円、無形固定資産の取得による支出3百万円、貸付金の回収による収入2千2百万円などによるものであります。

財務活動により支出した資金は6千7百万円となりました。（前第1四半期連結会計期間は1億4千1百万円の支出）主な要因は長期借入金の返済8千4百万円などによるものであります。

（4）事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題の重要な変更および新たに生じた課題はありません。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 300,000,000 |
| 計 | 300,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成22年8月16日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 93,485,800 | 93,485,800 | 東京証券取引所 (市場第二部) | 単元株式数100株 |
| 計 | 93,485,800 | 93,485,800 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成22年4月1日～ 平成22年6月30日 | - | 93,485,800 | - | 8,000,000 | - | - |

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 405,000 | | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 93,073,200 | 930,732 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 7,600 | | 同上 |
| 発行済株式総数 | 93,485,800 | | 同上 |
| 総株主の議決権 | | 930,732 | |

(注) 上記「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式19株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------------|-----------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社東理ホールディングス | 東京都中央区八重洲二丁目8-5 | 405,000 | - | 405,000 | 0.43 |
| 計 | | 405,000 | - | 405,000 | 0.43 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年 4月 | 5月 | 6月 |
|-------|-------------|----|----|
| 最高(円) | 43 | 39 | 36 |
| 最低(円) | 32 | 27 | 28 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|-------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,356,056 | 1,528,814 |
| 受取手形及び売掛金 | ² 1,775,808 | ² 2,121,313 |
| 有価証券 | 15,741 | 15,097 |
| 販売用不動産 | 537,060 | 537,060 |
| 商品及び製品 | 1,347,739 | 1,346,377 |
| 仕掛品 | 544,966 | 574,057 |
| 原材料及び貯蔵品 | 260,846 | 232,389 |
| 短期貸付金 | 3,809 | 4,553 |
| 未収入金 | 103,968 | 71,002 |
| その他 | 125,948 | 141,874 |
| 貸倒引当金 | 14,578 | 14,383 |
| 流動資産合計 | 6,057,367 | 6,558,158 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | ¹ 1,330,155 | ¹ 1,354,613 |
| その他(純額) | ¹ 1,972,338 | ¹ 2,024,950 |
| 有形固定資産合計 | 3,302,493 | 3,379,564 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | ³ 564,688 | ³ 574,119 |
| その他 | 105,455 | 113,103 |
| 無形固定資産合計 | 670,144 | 687,222 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 596,702 | 600,734 |
| デリバティブ債権 | 493,085 | 426,618 |
| 敷金 | 339,633 | 342,546 |
| 出資金及び保証金 | 290,578 | 464,527 |
| 長期貸付金 | 1,546,531 | 1,567,684 |
| 破産更生債権等 | 1,707,903 | 1,695,994 |
| その他 | 414,557 | 410,403 |
| 貸倒引当金 | 3,535,153 | 3,524,602 |
| 投資その他の資産合計 | 1,853,839 | 1,983,905 |
| 固定資産合計 | 5,826,476 | 6,050,692 |
| 資産合計 | 11,883,844 | 12,608,850 |

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,266,656 | 1,618,307 |
| 短期借入金 | 397,854 | 367,917 |
| 1年内償還予定の社債 | 30,000 | 30,000 |
| 未払金 | 147,759 | 332,222 |
| 未払法人税等 | 23,205 | 56,320 |
| 未払消費税等 | 61,810 | 67,331 |
| 未払費用 | 406,710 | 417,507 |
| 賞与引当金 | 38,265 | 33,590 |
| 返品調整引当金 | - | 34,855 |
| その他 | 103,468 | 130,284 |
| 流動負債合計 | 2,475,731 | 3,088,336 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 75,000 | 90,000 |
| 長期借入金 | 282,754 | 353,022 |
| 退職給付引当金 | 29,641 | 31,269 |
| 資産除去債務 | 24,786 | - |
| 長期未払金 | 32,023 | 37,565 |
| デリバティブ債務 | 493,085 | 426,618 |
| 繰延税金負債 | 3,290 | 180 |
| その他 | 12,343 | 12,166 |
| 固定負債合計 | 952,924 | 950,822 |
| 負債合計 | 3,428,655 | 4,039,158 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 8,000,000 | 8,000,000 |
| 資本剰余金 | 2,146,486 | 2,146,486 |
| 利益剰余金 | 1,664,341 | 1,549,961 |
| 自己株式 | 27,234 | 27,234 |
| 株主資本合計 | 8,454,910 | 8,569,291 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 257 | 155 |
| 評価・換算差額等合計 | 257 | 155 |
| 少数株主持分 | 535 | 244 |
| 純資産合計 | 8,455,188 | 8,569,691 |
| 負債純資産合計 | 11,883,844 | 12,608,850 |

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|-----------------------------------|---|---|
| 売上高 | 5,522,283 | 5,356,972 |
| 売上原価 | 4,346,746 | 4,385,282 |
| 売上総利益 | 1,175,536 | 971,690 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,145,870 | 1,090,265 |
| 営業利益又は営業損失() | 29,665 | 118,575 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 6,637 | 1,557 |
| 受取配当金 | 803 | 168 |
| 有価証券運用益 | 99 | 643 |
| 受取賃貸料 | 7,408 | 6,906 |
| 補助金収入 | 7,726 | - |
| 労働保険料還付金 | - | 14,156 |
| その他 | 8,860 | 17,954 |
| 営業外収益合計 | 31,535 | 41,386 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 10,484 | 5,968 |
| 手形売却損 | 2,638 | 2,502 |
| 支払手数料 | 4,617 | - |
| 支払地代 | 6,455 | 5,936 |
| その他 | 1,140 | 3,895 |
| 営業外費用合計 | 25,336 | 18,303 |
| 経常利益又は経常損失() | 35,864 | 95,492 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 20,075 | 10 |
| 貸倒引当金戻入額 | 4,145 | 5,444 |
| 投資有価証券売却益 | 19,817 | 61 |
| 還付事業税 | - | 18,415 |
| その他 | 3,168 | - |
| 特別利益合計 | 47,206 | 23,932 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | - | 1,342 |
| 投資有価証券売却損 | - | 2,500 |
| 貸倒引当金繰入額 | 6,760 | 18,020 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 16,068 |
| その他 | 984 | - |
| 特別損失合計 | 7,744 | 37,931 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失() | 75,326 | 109,491 |
| 法人税等 | 4,236 | 4,598 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失() | - | 114,090 |
| 少数株主利益又は少数株主損失() | 73 | 290 |

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|-------------------|---|---|
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 71,163 | 114,380 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 75,326 | 109,491 |
| 減価償却費 | 139,945 | 123,079 |
| のれん償却額 | 12,479 | 12,462 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 924 | 10,744 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 8,650 | 4,675 |
| 返品調整引当金の増減額(は減少) | 2,716 | 34,855 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 1,218 | 1,628 |
| 受取利息及び受取配当金 | 7,441 | 1,725 |
| 支払利息 | 10,484 | 5,968 |
| 手形売却損 | 2,638 | 2,502 |
| 有価証券運用損益(は益) | 99 | 643 |
| 固定資産売却損益(は益) | 20,075 | 10 |
| 有形固定資産除却損 | - | 1,342 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 19,817 | 2,438 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 16,068 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 5,827 | 345,505 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 23,840 | 727 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 159,002 | 351,651 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 625 | 5,520 |
| その他 | 26,512 | 70,710 |
| 小計 | 32,581 | 52,174 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2,951 | 1,725 |
| 利息の支払額 | 10,484 | 5,968 |
| 手形売却に伴う支払額 | 2,638 | 2,502 |
| 法人税等の支払額 | 40,079 | 43,270 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 17,669 | 102,191 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 16,257 | 22,339 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 26,921 | 56 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 454 | 301 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 64,973 | 1,340 |
| 貸付けによる支出 | 69,000 | 140 |
| 貸付金の回収による収入 | 69,545 | 22,036 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 3,545 | 3,933 |
| その他の支出 | 3,999 | 147 |
| その他の収入 | 7,752 | 272 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 75,937 | 3,156 |

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 5,006 | 44,470 |
| 長期借入れによる収入 | 8,000 | - |
| 長期借入金の返済による支出 | 138,788 | 84,801 |
| 社債の償還による支出 | 15,000 | 15,000 |
| リース債務の返済による支出 | - | 12,045 |
| 配当金の支払額 | 284 | 33 |
| 自己株式の取得による支出 | 2 | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 141,068 | 67,410 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 82,800 | 172,758 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,398,252 | 1,528,814 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,315,451 | 1,356,056 |

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| 項目 | 当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日) |
|-----------------|---|
| 会計処理基準に関する事項の変更 | <p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これにより営業損失及び経常損失が1百万円増加し、税金等調整前四半期純損失が17百万円増加しております。</p> <p>また、当該会計基準及び同適用指針の適用開始による資産除去債務の変動額は24百万円であります。</p> |

【表示方法の変更】

| 当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日) | |
|---|--|
| (四半期連結損益計算書関係) | |
| <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。</p> | |

【簡便な会計処理】

| 項目 | 当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日) |
|-------------------|---|
| 1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 | <p>当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。</p> |
| 2 棚卸資産の評価方法 | <p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p> |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

| 項目 | 当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日) |
|---------|--|
| 税金費用の計算 | <p>税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて算定しております。</p> |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) |
|--|--|
| 1 有形固定資産減価償却累計額 6,587,182千円 有形固定資産減損損失累計額 75,381千円 | 1 有形固定資産減価償却累計額 6,477,775千円 有形固定資産減損損失累計額 75,381千円 |
| 2 受取手形割引高 182,569千円 裏書手形譲渡高 12,850千円 | 2 受取手形割引高 249,033千円 裏書手形譲渡高 13,070千円 |
| 3 のれん及び負ののれん表示 のれん 696,713千円 負ののれん <u>132,024千円</u> 564,688千円 | 3 のれん及び負ののれん表示 のれん 707,599千円 負ののれん <u>133,480千円</u> 574,119千円 |

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|---|---|
| 販売費及び一般管理費の主なもの 給料 334,049千円 賞与引当金繰入額 6,603千円 退職給付引当金繰入額 1,218千円 貸倒引当金繰入額 42千円 賃借料 145,816千円 | 販売費及び一般管理費の主なもの 給料 323,708千円 賞与引当金繰入額 21,631千円 退職給付引当金繰入額 478千円 貸倒引当金繰入額 3,671千円 賃借料 141,885千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|---|---|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,306,255千円 預け金 9,196千円 現金及び現金同等物 <u>1,315,451千円</u> | 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 <u>1,356,056千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,356,056千円</u> |

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
至平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

| 株式の種類 | 当第1四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 93,485,800 |

2 自己株式の種類及び株式数

| 株式の種類 | 当第1四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 405,019 |

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の
効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

| | ダイカスト 事業 (千円) | 食品流通 事業 (千円) | 酒類製造 事業 (千円) | 教育関連 事業 (千円) | 不動産 事業 (千円) | その他の事 業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全 社 (千円) | 連結 (千円) |
|------------------------------|---------------------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------|--------------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する 売上高 | 1,067,325 | 2,803,572 | 873,751 | 633,538 | 95 | 143,999 | 5,522,283 | | 5,522,283 |
| (2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | | | 11,083 | | | 251 | 11,334 | (11,334) | |
| 計 | 1,067,325 | 2,803,572 | 884,835 | 633,538 | 95 | 144,250 | 5,533,618 | (11,334) | 5,522,283 |
| 営業利益又は営業損失 () | 40,815 | 85,946 | 137,849 | 21,707 | 2,127 | 15,441 | 187,118 | (157,452) | 29,665 |

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社を事業持株会社として、各子会社に対し包括的な戦略を立案及び全般管理を行い、各子会社において事業活動を展開しております。

当社は、製品及びサービス等の経済的特徴の類似性により事業セグメントを集約し、「ダイカスト事業」、「食品流通事業」、「酒類製造事業」、「教育関連事業」及び「リフォーム関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

「ダイカスト事業」は、アルミ、亜鉛ダイカスト製品、鋳造用金型の製造販売他を行っております。「食品流通事業」は、酒類小売および食品の販売他を行っております。「酒類製造事業」は、清酒、本格焼酎の製造販売他を行っております。「教育関連事業」は、教育関係の出版事業及び書籍の販売他を行っております。「リフォーム関連事業」は、リフォーム事業他を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (注) | 合計 |
|---------------------------|-------------|------------|------------|------------|---------------|-----------|------------|-----------|
| | ダイカスト 事業 | 食品流通 事業 | 酒類製造 事業 | 教育関連 事業 | リフォーム 関連事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 1,127,087 | 2,672,365 | 813,153 | 596,907 | 146,392 | 5,355,906 | 1,066 | 5,356,972 |
| セグメント間の 内部売上高 又は振替高 | - | 16 | 11,583 | - | 1,200 | 12,800 | 19,352 | 32,152 |
| 計 | 1,127,087 | 2,672,382 | 824,737 | 596,907 | 147,592 | 5,368,706 | 20,418 | 5,389,125 |
| セグメント利益又 は損失() | 25,758 | 9,557 | 86,360 | 36,683 | 25,601 | 7,875 | 17,710 | 25,586 |

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務、不動産事業等を含んでおります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計 | 7,875 |
| 「その他」の区分の利益 | 17,710 |
| セグメント間取引消去 | 15,102 |
| 全社費用(注) | 129,059 |
| 四半期連結損益計算書の営業損失 | 118,575 |

(注) 当社の総務部門・経理部門等にかかる費用であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) |
|-------------------------------|--------------------------|
| 90.83円 | 92.06円 |

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

| 項目 | 当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) |
|----------------------------------|-----------------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 8,455,188 | 8,569,691 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 8,454,653 | 8,569,447 |
| 差額の主な内訳 少数株主持分(千円) | 535 | 244 |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 93,485 | 93,485 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 405 | 405 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株) | 93,080 | 93,080 |

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第1四半期連結累計期間

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|--|---|
| 1株当たり四半期純利益 0.08円 | 1株当たり四半期純損失() 1.23円 |
| <p>当社は、平成21年7月31日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の平成22年3月期第1四半期の1株当たり1株当たり当期純損失は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり四半期純利益 0.76円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> | |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、また、当第1四半期連結累計期間は四半期純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|-----------------------------------|---|---|
| 四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失()(千円) | 71,163 | 114,380 |
| 普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円) | 71,163 | 114,380 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 930,809 | 93,080 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月14日

株式会社東理ホールディングス

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中大丸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 法木右近

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東理ホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東理ホールディングス及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、平成21年6月26日開催の第5期定時株主総会において決議した資本金の額の減少及び剰余金の処分の効力が平成21年7月30日をもって発生している。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、平成21年6月26日開催の第5期定時株主総会において決議した株式併合及び単元株式数の変更の効力が平成21年7月31日をもって発生している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月13日

株式会社東理ホールディングス

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中大丸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 法木右近

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東理ホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東理ホールディングス及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用しているため、当該会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。